

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県若葉区桜木六丁目19番38号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
完成工事高 (百万円)	82,410	91,865	182,464
経常利益 (百万円)	4,539	5,873	15,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,313	3,411	9,823
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,712	4,061	10,527
純資産額 (百万円)	158,212	168,926	167,027
総資産額 (百万円)	218,756	235,229	252,947
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.64	55.49	159.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.15	66.68	61.45

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.99	38.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、輸出が引き続き弱含むなかで製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀による経済・金融政策の効果などもあって、緩やかに回復した。一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意が必要な状況であった。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は緩やかに増加した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,258億円（前年同四半期比107%）となり、連結売上高は918億円（前年同四半期比111%）となった。

利益については、連結営業利益は50億6百万円（前年同四半期比132%）、連結経常利益は58億73百万円（前年同四半期比129%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億11百万円（前年同四半期比147%）となった。

また、前連結会計年度から当連結会計年度への連結繰越高は過去最高の1,704億円（前連結会計年度比113%）であり、当第3四半期連結累計期間における施工は豊富な繰越高を背景に順調に推移した。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は677億55百万円（前年同四半期比115%）となり、連結完成工事高は525億66百万円（前年同四半期比109%）となった。

一般電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は320億67百万円（前年同四半期比92%）となり、連結完成工事高は244億82百万円（前年同四半期比105%）となった。

情報通信工事部門

当第3四半期連結累計期間は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は249億円（前年同四半期比112%）となり、連結完成工事高は124億58百万円（前年同四半期比142%）となった。

その他

当第3四半期連結累計期間は、連結受注高は11億57百万円（前年同四半期比88%）となり、連結売上高は23億58百万円（前年同四半期比98%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、2,352億29百万円（前連結会計年度末は2,529億47百万円）となり、177億17百万円減少した。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い未成工事支出金等が増加したものの、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことである。

負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、663億3百万円（前連結会計年度末は859億19百万円）となり、196億16百万円減少した。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことである。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,689億26百万円（前連結会計年度末は1,670億27百万円）となり、18億99百万円増加した。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億14百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,537,219	61,537,219	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,537,219	61,537,219	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	61,537	—	8,494	—	7,792

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、2019年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 533,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,965,800	609,658	—
単元未満株式	普通株式 38,219	—	—
発行済株式総数	61,537,219	—	—
総株主の議決権	—	609,658	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	22,900	—	22,900	0.04
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100	—	74,100	0.12
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100	—	281,100	0.46
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,100	—	155,100	0.25
計	—	533,200	—	533,200	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,220	7,300
受取手形・完成工事未収入金等	※1 90,110	※1 41,461
電子記録債権	1,086	1,976
有価証券	28,800	24,600
未成工事支出金等	30,082	63,984
その他	3,020	3,748
流動資産合計	164,320	143,072
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,379	20,801
土地	15,117	16,362
その他（純額）	6,400	6,890
有形固定資産合計	40,897	44,053
無形固定資産		
	3,085	2,760
投資その他の資産		
投資有価証券	40,296	40,855
繰延税金資産	2,082	1,840
その他	2,270	2,650
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	44,644	45,342
固定資産合計	88,626	92,157
資産合計	252,947	235,229
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,668	23,089
電子記録債務	11,932	10,972
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,116	459
未成工事受入金	4,828	6,751
完成工事補償引当金	16	17
工事損失引当金	845	1,057
賞与引当金	6,008	1,778
役員賞与引当金	98	15
その他	6,214	3,332
流動負債合計	68,828	47,574
固定負債		
役員退職慰労引当金	145	83
退職給付に係る負債	14,297	14,762
その他	2,648	3,883
固定負債合計	17,090	18,729
負債合計	85,919	66,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	126,070	127,328
自己株式	△24	△25
株主資本合計	142,332	143,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,241	13,372
退職給付に係る調整累計額	△132	△105
その他の包括利益累計額合計	13,109	13,267
非支配株主持分	11,585	12,069
純資産合計	167,027	168,926
負債純資産合計	252,947	235,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
完成工事高	82,410	91,865
完成工事原価	69,433	77,186
完成工事総利益	12,976	14,679
販売費及び一般管理費	9,184	9,673
営業利益	3,791	5,006
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	632	701
その他	174	197
営業外収益合計	823	919
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	75	47
その他	0	4
営業外費用合計	75	51
経常利益	4,539	5,873
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	4	165
特別利益合計	4	169
特別損失		
固定資産除売却損	85	98
特別損失合計	85	98
税金等調整前四半期純利益	4,458	5,945
法人税等	1,580	2,023
四半期純利益	2,878	3,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	564	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,313	3,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,878	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,202	121
退職給付に係る調整額	32	27
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△9
その他の包括利益合計	△1,165	139
四半期包括利益	1,712	4,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	3,569
非支配株主に係る四半期包括利益	559	492

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

完成工事高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	2,662百万円	2,692百万円
のれんの償却額	38	38

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,029	33	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,153	35	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	37.64	55.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,313	3,411
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,313	3,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,472	61,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。